

## 独立行政法人統計センターの平成21年度業務実績評価結果の主要な反映状況

### 1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、総務省独立行政法人評価委員会による平成21年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	---

### 2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成21年度業務実績評価における主な指摘事項	平成22及び23年度の運営、予算への反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務運営の高度化・効率化</li> </ul>	(トータルのコストによる分析) ・継続してコスト構造の分析を行うことにより、統計センター内部の要員投入量だけでなく、外部委託を含めたトータルのコストの評価が可能となるよう、引き続き取り組むことが望ましい。	・平成22年度は、統計センターの事業で生じる業務量を把握し、各業務の運営において生じた人件費・物件費を計算し、前年度比較に加え、計画との比較分析を行った。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表</li> <li>・受託製表</li> <li>・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理</li> </ul>	(製表業務の品質を数値化) ・製表業務の品質を数値化するため、委託元府省等に対し、製表業務に対するアンケートを実施したことは評価できるが、結果はほぼ99%が「満足」となっており、今後、設問内容や回答方法の改善が望まれる。	・委託元府省に対し、統計センターが行った平成22年度の製表業務に対する満足度調査を実施した。実施に当たり、委託元府省が定める基準に基づいた処理方法、製表結果の納期、結果精度、業務への取組姿勢等の設問に対し、委託元府省が回答する際、「満足」の場合もその理由を記述するようにしたほか、統計センターの製表業務に対する改善要望についても自由に記述する欄を設け、製表業務に対する満足度、改善要望等の把握に努めた。 なお、アンケート結果は、「満足」が84.9%、「おおむね満足」が8.7%、「どちらともいえない」が5.8%、「やや不満」が0.3%、「不満」が0.3%となっている。 改善要望も10調査からあり、平成23年度から、可能な範囲内で、対応を進めている。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般からの委託に応じた統計の作成等</li> <li>・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理</li> </ul>	(統計データの二次利用の周知・広報) ・統計データの二次利用については、引き続き、積極的に周知・広報を行い、利用者アンケートによるニーズ把握を行うなど、利用者の利便性に資する取組を行うことにより、法人の自己収入増加につながることが望まれる。	・公的統計の二次利用の普及・啓発を図るため、統計センターホームページに公的統計の二次利用サービスに係る情報を掲載しているほか、連携協力協定を締結している機関等と共催で、二次利用に係る手続等の説明会を行い、二次利用に係る手続等の紹介や利用相談を実施するなど、積極的な広報を行った。また、日本統計学会等のメーリングリストを用いて、統計センターの二次利用の情報を発信したほか、日本統計学会等の機関誌へ統計センターの二次利用の取組についての寄稿も行った。 二次利用に対するニーズ把握のアンケートを二次利用の利用者に対して実施し、利用の手引のわかりやすさ、相談窓口の対応等、利便性について高い評価を得た。 平成22年度の二次利用収入は約366万円となり、21年度の約136万円と比べて169%増となった。